

令和3年度:NPO関連予算総括表 〔通常事業〕



令和3年2月17日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

令和3年度 NPO関連予算の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・事業数は令和2年度の27事業から令和3年度は、21事業となっている。 ・予算額は令和2年度は48,278百万円から令和3年度は14,786百万円となっている。
---------------------	---

○生涯学習等分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	3年度予算額 (百万円)	2年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	2年度 NPOへの実績	備考
1	SDGs達成の担い手育成 (ESD)推進事業	継続	国内の教育現場におけるSDGs達成の担い手 を育む多様な教育活動(ESD)を支援し、 担い手に必要な資質・能力の向上を図る。	50	50	事業実施に 係る経費の一部 (申請金額の査定あり)。	地方公共団体、 大学法人、独立 行政法人、公益 法人、一般法人、 NPO法人等	R3.2.3~R3.2.24	文部科学省国際 統括官付において公募	文部科学省国際 統括官付 03-5253-4111 (内2602)	採択件数:13件 (うちNPO法人:0 件)	【頁1】
2	ユネスコ未来共創プラット フォーム事業	継続	我が国のユネスコ活動の効果的な推進のため に、国内外の多様なステークホルダーを結 集し、国内のネットワーク拠点の戦略的整備 と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体 的に推進する。	92	112	委託事業であり、 申請金額の査定 あり	公益法人、一般 法人、大学法人、 独立行政法人、 民間企業、NPO 法人等	-	-	文部科学省国際 統括官付 03-5253-4111 (内2602)	採択件数:4件 (うちNPO法人:1 件)	【頁2】
3	教師の養成・採用・研修の一 体的改革推進事業	継続	時代の変化に応じて、教師に求められる資 質能力は、使命感や責任感、実践的指導 力、コミュニケーション能力等といったこれ まで繰り返し提言されてきた力に加え、ICT活 用指導力等の時代の変化に対応して求めら れる力や、自らのキャリアステージに応じて 求められる資質能力を生涯にわたって高め ていくことのできる力、更には多様な専門性 を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織 的・協働的に諸課題の解決に取り組む力等 が必要と言われるようになっている。 本事業では、教師が教職生涯にわたってそ の資質能力を向上させていく効果的な仕組 みの構築に資するため、大学・教育委員会・ 民間教育事業者等を活用した委託研究等 を行うことにより、教師の養成・採用・研修を通 じた改革を推進する。	46	62	委託事業であり、 申請金額の査定 あり	大学、地方公共 団体、民間教育 事業者、NPO法 人等	令和3年4月頃	文部科学省総合 教育政策局教育 人材政策課にお いて公募	総合教育政策 局教育人材政策 課 03-5253-4111 (内2456)	なし	令和2年度事業 名:教員の養成・ 採用・研修の一 体的改革推進事業 【頁3】

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	3年度予算額 (百万円)	2年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	2年度 NPOへの実績	備考	
4	地域と学校の連携・協働体制構築事業	継続	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤となる体制を構築するために、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進するとともに、地域における学習支援や体験活動等の取組を支援する。 〔「学校を核とした地域力強化プラン」のメニュー事業〕	(6,755の内数)	(6,737の内数)	3分の1	地方公共団体	-	-	総合教育政策局地域学習推進課 03-5253-4111 (内3260)	全国81自治体において、事業の一部をNPO法人へ委託。	実施主体である地方公共団体(主に市町村)が、一部業務を子供たちの学習・体験等に関わるNPO法人等に委託可。 ・令和2年度より名称変更(地域学校協働活動推進事業)	【頁4】
5	地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業	継続	高校中退者等を対象に、高等学校卒業程度の学力を身に付けさせるための学習相談及び学習支援のモデルとなる取組を行う地方自治体を支援する。 〔「学校を核とした地域力強化プラン」のメニュー事業〕	5	69 (委託事業23、補助事業47)	3分の1	地方公共団体	-	-	総合教育政策局生涯学習推進課 03-5253-4111(内3253)	委託事業採択件数3件(うちNPO法人に再委託2件)、補助事業採択件数2件(うちNPO法人に一部委託1件)	実施主体である地方公共団体(一部業務をNPO法人等に委託可。	【頁5】
6	(独)国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金」	継続	(独)国立青少年教育振興機構において、未来を担う夢を持った子供の健全育成を進めるため、NPO法人等の民間団体が実施する様々な体験活動や読書活動等への支援を行う。	(8,554の内数)	(8,571の内数)	予算の範囲内で審査委員会が決定	NPO法人、公益法人などの青少年教育に関する事業を行う民間の団体	一次募集 R2.10.1~ R2.11.24 二次募集 R3.5.1~ R3.6.29	(独)国立青少年教育振興機構において公募	総合教育政策局地域学習推進課 03-5253-4111 (内2650)	採択件数:4,426件 (うちNPO法人:1,300件)		【頁6】

○ 初等中等教育分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	3年度予算額 (百万円)	2年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	2年度 NPOへの実績	備考
7	特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業(うち、民間団体等を活用した特別支援教育の理解啓発)	終了	NPO法人を含む民間企業等の知見を活用しながら、小・中学校等の教職員や障害のある子供を持つ保護者等が特別支援教育についての理解を深められるよう、障害のある子供達に対するより質の高い教育の実施に資する講演会やパンフレット作成等を行う。	-	(35の内数)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む、民間企業団体等	-	-	初等中等教育局特別支援教育課 03-5253-4111 (内3716)	コロナにより公募を中止	

○ 科学技術・学術分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	3年度予算額 (百万円)	2年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	2年度 NPOへの実績	備考
8	未来共創イノベーション活動支援	終了	未来共創イノベーション活動支援では地方公共団体、科学館、大学・研究機関、各種教育機関、NPO、公益法人等の実施主体が国内外の様々なステークホルダーと対話・協働し、顕在的・潜在的な社会的期待や問題を政策形成や知識創造、社会実装等へとつなぐ共創の場を構築する活動を支援する。	-	(3,005の内数)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、科学館、NPO法人等	H29.11.20～H30.1.22	国立研究開発法人科学技術振興機構「科学と社会」推進部において公募※事業は令和2年度をもって終了。	国立研究開発法人科学技術振興機構「科学と社会」推進部 03-5214-7625	採択件数:2件 (うちNPO法人:0件)	令和2年度予算額は運営費交付金中の推計額。 【頁7】
9	ジュニアドクター育成塾	継続	理数・情報分野で特に意欲や突出した能力を有する全国の小中学生を対象に、その能力等のさらなる伸張を図る特別な教育プログラムを提供するNPO法人を含む機関を支援する。	270	241	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、高専、科学館、NPO法人等	R3.1.19～R3.3.1	国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部において公募	国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部 048-226-5664	採択件数:3件 (うちNPO法人:0件)	令和2,3年度予算額は運営費交付金中の推計額。 【頁8】
10	女子中高生の理系進路選択支援プログラム	継続	科学技術分野で活躍する女性研究者等のロールモデル提示等により、女子中高生の理系進路選択を推進するため、NPO法人を含む団体等が取り組む活動等を支援する。女子中高生の理系分野への興味・関心を高め、適切な理系進路の選択を可能にするため、地域や企業等と連携した取組などを実施するNPO法人を含む機関を支援する。	42	42	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、高専、科学館、NPO法人等	R3.1.19～R3.2.26	国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部において公募	国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部 048-226-5664	採択件数:12件 (うちNPO法人:0件)	複数機関との共同実施体制の構築が必要。 なお、令和2,3年度予算額は運営費交付金中の推計額。 【頁9】
11	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)	継続	自然科学に加え人文・社会科学の知見を活用し、広く社会の関与者の参画を得た研究開発により社会の具体的問題を解決し、成果の社会実装等を一層推進するため、NPO法人を含む団体等の取組を支援する。	(1,561の内数)	(1,516の内数)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、地方公共団体、NPO法人等	令和3年4月頃～(予定)	国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターにおいて公募	国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター 03-5214-0132	採択件数:197件 (うちNPO法人:3件)	令和2,3年度予算額は運営費交付金中の推計額。 【頁10】

○ スポーツ分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	3年度予算額 (百万円)	2年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	2年度 NPOへの実績	備考
12	スポーツ振興くじ助成	継続	(独)日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ(toto)の収益により、NPO法人を含むスポーツ団体及び地方公共団体が行う主に地域のスポーツ振興を目的とする事業に対して助成を実施する。	未定	(11,140の内数)	①地域スポーツ施設整備助成:3分の2～5分の4 ②総合型地域スポーツクラブ活動:10分の9 ③将来性を有する競技者の発掘及び育成活動助成:5分の4 ④スポーツ団体スポーツ活動助成:3分の2～10分の9	NPO法人を含むスポーツ団体及び地方公共団体	R2.11.16～R3.1.15	(独)日本スポーツ振興センターにおいて公募	(独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180	配分総額:1,680件、約17,802百万円(うちNPOへの配分額:243件、約363百万円)	助成対象事業の実施期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間。助成対象事業の募集は、当該事業年度の前年度11月頃に開始予定。助成内容は、各助成事業の必要性や助成財源の規模等により、毎年度見直される可能性あり。詳細は独立行政法人日本スポーツ振興センターのHP参照。 【頁11】
13	スポーツ振興基金助成	継続	(独)日本スポーツ振興センターが運用するスポーツ振興基金(政府出資金と民間からの寄附金を原資)の運用益により、NPO法人を含むスポーツ団体が行う競技力向上を目的とした強化活動、大会開催等のスポーツ活動等に対して助成を実施する。	未定	(347の内数)	3分の2	NPO法人を含むスポーツ団体	R3.1.6～R3.1.29	(独)日本スポーツ振興センターにおいて公募	(独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180	配分総額:93件、約1,447百万円配分(うちNPOへの配分額:12件、約38百万円)	助成対象事業の実施期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間。助成対象事業の募集は、当該事業年度の前年度12月頃に開始予定。助成内容は、各助成事業の必要性や助成財源の規模等により、毎年度見直される可能性あり。詳細は独立行政法人日本スポーツ振興センターのHP参照。 【頁11】

○文化分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	3年度予算額 (百万円)	2年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	2年度 NPOへの実績	備考
14	芸術文化振興基金による助成	継続	すべての国民が芸術文化に親しみ、自らの手で新しい文化を創造するための環境の醸成とその基盤の強化を図る観点から、芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動、その他の文化振興又は普及を図る活動に対する援助を継続的・安定に行う。	未定	1,013		NPO法人を含む芸術団体	令和2年10月募集 令和3年3月下旬決定(予定) ※映画祭のみ(第2回目) 令和3年9月下旬決定(予定)	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁企画調整課 03-5253-4111 (内4797)	採択件数:619件 (NPO法人は47件) (映画祭2回目募集分含む)	【頁12】
15	舞台芸術創造活動活性化事業	継続	芸術の水準向上に直接的な牽引力となる創造活動への重点支援とともに、各分野の特性に配慮した創造活動の推進及び、その成果について国内外への発信を促し各芸術団体の芸術水準向上を図りつつ、より多くの国民に対し優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。	3,338	3,338		公演等の制作にかかると経費の一部(申請金額の査定あり)。	令和2年11月2日～11月20日募集 令和3年3月下旬決定(予定)	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内4777)	採択件数:212件 (うちNPO法人:10件)	【頁16】
16	戦略的芸術文化創造推進事業	継続	世界における日本文化芸術への関心と評価を高め、我が国の文化芸術各分野の総力を結集して、グローバルなネットワークを構築・強化しつつ、世界のトップと評価される新たな文化芸術の創造と発信を図るなど、戦略的な文化芸術施策を展開する。また、障害者芸術や社会的包摂に資する活動を拡充し、共生社会の実現を図る。	585	606		委託事業であり、申請金額の査定あり。	令和2年12月7日～23日募集 令和3年3月下旬決定(予定)	文化庁参事官(芸術文化担当)において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内4777)	採択件数:26件 (うちNPO法人:1件)	【頁17】
17	国際芸術交流支援事業	継続	我が国のプロフェッショナルな芸術団体の芸術水準向上を図るとともに、国際文化交流に寄与するため、芸術団体が行う海外公演、国際共同制作公演及び我が国で行われる国際的舞台芸術イベント等を支援する。	734	812		公演等の制作にかかると経費の一部(申請金額の査定あり)。	令和2年12月7日～23日募集 令和3年3月下旬決定(予定)	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内4777)	採択件数:35件 (うちNPO法人:4件)	【頁18】
18	新進芸術家グローバル人材育成事業	継続	新進芸術家等が技術を磨いていくために必要な舞台公演・展覧会などの実践の機会や、広い視野、見聞、知識を身につける場を提供するとともにその基盤整備を図り、次代を担い、世界に通用する創造性豊かな新進芸術家の育成等に資する。	(1,209の内数)	(1,209の内数)		委託事業であり、申請金額の査定あり。	令和2年11月募集 令和3年3月上旬～中旬決定(予定)	文化庁参事官(芸術文化担当)において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内2082)	採択件数:53件 (うちNPO法人:5件)	【頁19】
19	コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業	新規	新型コロナウイルスにより、文化芸術活動の自粛を余儀なくされた文化芸術団体において、感染症対策を十分に実施した上で、積極的に公演等を開催し、文化芸術振興の幅広い担い手を巻き込みつつ、「新たな日常」フェーズコロナ時代における新しい文化芸術活動のイノベーションを図るとともに、活動の持続可能性の強化に資する取組を支援します。	—	24,995	定額補助	NPO法人を含む芸術団体	検討中	文化庁参事官(芸術文化担当)において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内4911)	—	【頁20】

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	3年度予算額 (百万円)	2年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	2年度 NPOへの実績	備考
20	大規模かつ質の高い文化芸術活動を核としたアートキャラバン	新規	大規模で質の高い日本の文化芸術水準を向上させるような公演等を支援し、文化芸術の質の向上と文化芸術の重要性や魅力を発信することにより、新型コロナウイルスの感染拡大による萎縮効果を乗り越え、需要喚起や業界全体の活性化を図る。 また、活動自粛を余儀なくされた地域の文化芸術団体・芸術家を中心として、文化芸術関係者の力を合わせ、舞台芸術・メディア芸術・伝統芸能・生活文化・国際文化交流等の公演や展示・展覧会等を開催し、コロナ禍における地域の文化芸術の振興を推進する。	—	6,994	定額補助	NPO法人を含む芸術団体	検討中	文化庁参事官(芸術文化担当)において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内2836)	—	【頁21】
21	文化芸術による子供育成総合事業	名称変更	小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供する。また、小学校・中学校等において、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施する。さらに、芸術教科担当教員への研修等を通じた学びの機会を確保し、教員及び子供の豊かな芸術教育の充実を図る。	5,507	5,330	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む芸術団体	巡回公演事業 令和2年7月中旬～ 8月中旬 派遣事業 令和3年2月1日～ 3月2日	文化庁参事官(芸術文化担当)において公募	文化庁参事官(芸術文化担当)付 03-5253-4111 (内2835)	採択件数:151件 (うちNPO法人:18件)	【頁22】
22	劇場・音楽堂等機能強化推進事業	継続	我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う、実演芸術の創造発信や専門人材の養成、普及啓発事業、劇場・音楽堂等間のネットワーク形成等に対し総合的に支援する。	2,430	2,431	募集案内に定める助成対象経費の2分の1以内、かつ、自己負担金の範囲内。 又は、事業実施に係る経費の一部(申請金額の査定あり)。	劇場・音楽堂等の設置者又は管理者(地方公共団体、NPO法人を含む法人格を有する者等)	R2.11.2～11.20	(独)日本芸術文化振興会において公募	文化庁企画調整課 03-5253-4111 (内3143)	採択件数:223件 (うちNPO法人:7件)	【頁23】
23	「生活者としての外国人」のための日本語教育事業	継続	日本に滞在する外国人が日本社会の一員として円滑に生活を送れるように日本語教育の充実を図るため、地域の実情に応じた日本語教育の実施、人材の育成及び学習教材の作成を支援するとともに、日本語教育の教育上の課題や都道府県域を越えた広域的な課題等を解決するための先進的な取組を支援する。	44	46	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、地方公共団体、公益法人、NPO法人等	R3.1.26～ R3.3.5	文化庁国語課において公募	文化庁 国語課 03-5253-4111 (内2839)	採択件数:20件 (うちNPO法人:6件)	【頁24】
24	日本語教育の人材養成及び現職者研修カリキュラムの開発・活用事業	継続	日本語教育人材の資質・能力の向上を目的として、文化審議会国語分科会が示した教育内容、モデルカリキュラムに基づき、大学や日本語教育機関等を活用して、日本語教師養成、現職者研修のカリキュラムの開発・実施・普及を行う。	200	198	委託事業であり、申請金額の査定あり。	大学、公益法人、NPO法人等	R3.1.12～R3.2.15	文化庁国語課において公募	文化庁 国語課 03-5253-4111 (内4845)	採択件数:28件 (うちNPO法人:2件)	【頁25】

25	伝統文化親子教室事業	継続	子供たちが親と共に、民俗芸能・工芸技術・邦楽・日本舞踊・茶道・華道・囲碁・将棋などの伝統文化・生活文化等を計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供する取組に対して支援を行う。 また、組織的・広域的に体験機会を提供する取組を支援することで、地域偏在の解消等、より多くの子供たちが体験機会を得られるようにする。	1,443	1,293	上限：1教室あたり50万円(なお、教室規模に応じて上限設定あり)	NPO法人を含む文化関係団体	〔教室実施型〕令和2年10月～令和2年11月募集 令和3年4月決定(予定) 〔統括実施型〕令和3年1月29日～令和3年3月1日募集 令和3年4月決定(予定)	文化庁地域文化創生本部において公募	文化庁地域文化創生本部 075-330-6730 (内1017)	採択件数：3,585件 (うちNPO法人：79件)		【頁26】
26	子供たちのための伝統文化の体験機会回復事業(令和2年度第三次補正予算事業)	新規(令和2年度第三次補正予算事業)	コロナ禍において、次代を担う子供たちに対して、伝統文化や生活文化等を体験・修得できる機会を提供し、伝統文化等を確実に継承・発展させるとともに、子供たちの豊かな人間性の涵養を図る。	-	636	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人を含む文化関係団体や自治体などが連携した実行委員会等	令和3年2月(予定)	文化庁地域文化創生本部において公募	文化庁地域文化創生本部 075-330-6730 (内1017)			【頁27】
27	NPO等による文化財建造物管理活用の自立支援モデル検討事業	終了	空き家の増加や管理運営資金の不足、法令上の制約といった、文化財建造物の管理活用に係る様々な課題に関して、活用実践者の立場から考え得る実効性の高い打開策を「自立支援モデル」と呼び、これを委託事業により幅広く集めながら、今後の有効な対策を官民の協力により検討する。	-	10	委託事業であり、申請金額の査定あり。	NPO法人、募集案内に定める要件を満たす社団法人、財団法人、任意団体等	-	-	文化庁文化資源活用課 03-5253-4111 (内2798)	採択件数：2件 (うちNPO法人：1件)		【頁28】
	合計	-		(内数、未定事業を除く) (増減額： △33,492) (増減率： △69.4%)		-	-	-	-	-	-		-